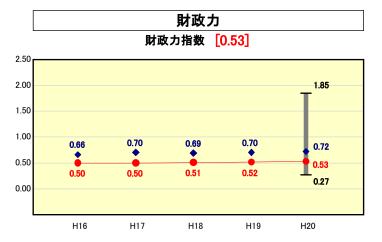
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.4%]

H18

70.0

89.4

102.2

H20



類似団体内順位 116/153 全国市町村平均 0.56 福岡県市町村平均 0.53

類似団体内順位

全国市町村平均

福岡県市町村平均

類似用体内順份

全国市町村平均

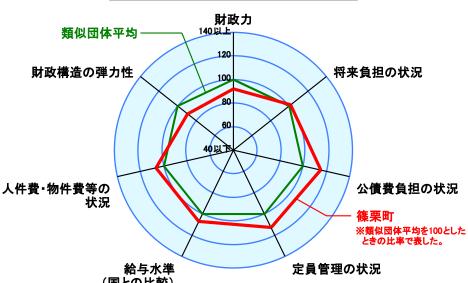
福岡県市町村平均

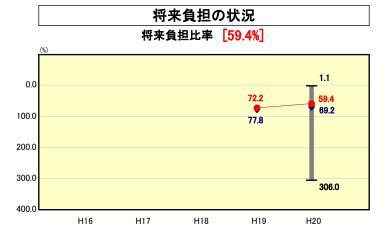
25/153

114.142

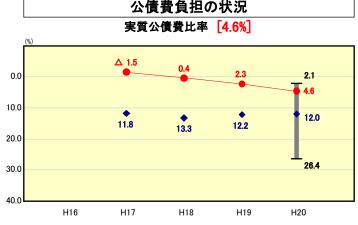
131/153





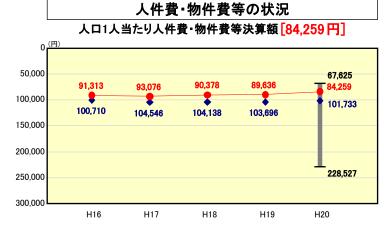


類似団体内順位 34/153 全国市町村平均 100.9 福岡県市町村平均 137.5

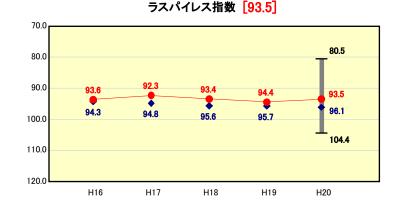


類似団体内順位 10/153 全国市町村平均 11.8 福岡県市町村平均

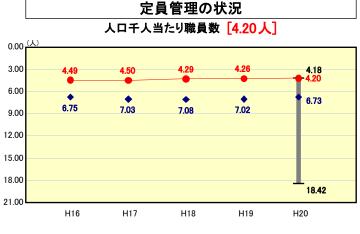




H17



類似団体内順位 33/153 全国市平均 98.4 全国町村平均



類似団体内順位 2/153 全国市町村平均 7.46 福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

H19

分析欄

60.0

70.0

80.0

100.0

110.0

87.1

財政力(財政力指数)

平成20年度の状況についても、ほぼ同じ水準で移行している。本町は類似団体と比較し法人数が少ないことや、近年新たな開発や企業等の進出も少なかったことが主な要因と考える。

今後、財政力指数の改善をはかる手段として、企業誘致等を進める受入れ体制の整備なども必要であるが、新たな投資が必要となることと同時に自然環境と生活環境への配慮も必要であるため、今後の町の経済的な自立とバランスをどのように図っていくか引き続き検討が必要である。

財政構造の弾力化(経常収支比率)

平成20年度において、平成19年度と比較し3.9ポイント上昇しており、財政の硬直化が進行している。主な原因は一部事務組合への負担金、公債費に加えて繰出金などの増額であるが、いずれも義務的に支出すべきものであるため、これ以外の人件費や物件費の削減を実行し経常収支比率の上昇を抑える努力を実行している状況である。しかし、歳出の削減策だけでは不十分であるため、歳入の増加策を含めた抜本的な対策の推進が引き続きの課題である。

人件費・物件費等の適正原

類似団体平均に比べ低なっているのは、人口1000人当たりの職員数の少なさが影響していると考える。。更なる事務事業の見直しなどの方法で低コストの水準を維持していく。

給与水準の適正度

平成20年度においては、平成19年度とラスパイレス指数、類似団体内順位ともに変動は無く、低い水準を維持している。今後についても国や他の団体の動向、町の財政状況等を考慮しながら、一層の給与水準の適正化に努めていく。

定員管理の適正化

平成14年度から20年度の間に約10%の職員を削減した。これに伴い不足するマンパワーは臨時職員等の雇用などで補完している。今後も事務の効率化、組織の弾力的な運用等を行い、定員管理の適正化に努める。

将来負担の健全度(将来負担比率

類似団体の平均を下回っている。平成20年度においても、建設を伴う大規模事業を抑制しているが、平成21年度に災害復旧事業債の発行で一時的に地方債残高が増となる。今後、過去の地方債を繰上償還することで、地方債現在高の増加を防ぐ方針である。

N.信弗台切の健全度(宝質の信弗比?

平成19年度に対し、平成20年度公表の実質公債費比率は2.3ポイント上昇した。平均値と比較すると低い水準を維持しているが、公債費の償還額は今後高い水準で持続することが見込まれ、また、公債費に準ずる費用として、公共下水道事業への繰出金及び一部事務組合に対する負担金も今後数年間は現状の水準を維持することが見込まれるため、起債を伴う投資事業を計画的に厳選し、上昇率を抑制する努力を継続する。